

令和4年度予算に 対する総括質問(要旨)

3月16日、17日、22日
審査委員会
特別委員会

◆総括質問の全文(会議録)は、5月下旬にホームページに掲載します。
◆スマートフォンなどで2次元バーコードを読み取ると、各議員が総括質問をしている動画にアクセスできます。

大野 治彦 (自民党)

板橋防災プラスプロジェクト について問う

問 ユーチューブでの防災動画の配信を始めた経緯は。

答 コロナ禍でも実施可能な防災への取り組みであり、これまで以上に参加者を広げていくという課題を解決するための取り組みとして、開始した。

内田けんいちろう (自民党)

ICT支援員について問う

問 児童・生徒の学習環境が変化の中で、ICT支援員の活用をさらに推進すべき。

答 4年度は特別支援学級設置校から小・中各1校を選定し、重点的に派遣することにより、特別支援学級への支援の活用事例集を作成する予定。

問 高島平地域のまちづくりをブランド戦略としてどのように推進していくか。

答 各主体とのパートナーシップをさらに深め、高島平地域の持続的な発展につながるまちづくりを積極的に推進し、東京で一番住みたくなるまちの実現をめざしていく。

成島ゆかり (公明党)

HPVワクチンについて問う

問 ワクチンの積極的な勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方に個別通知を発送し、キャッチアップ接種の機会を提供すべき。

答 今後、国からワクチン供給で提供すべき。

佐々木としか (自民党)

二酸化炭素排出ゼロに向けて 「仮称」板橋区地球温暖化対策条例」の制定を。

問 都の環境確保条例が実効性の高い義務を定め、既に一定の成果を収めており、区独自の条例を定める必要はない。

答 都と連携しながら、必要な支援を検討していく。若い世代に魅力あるまちづくりをめざして

小野田みか (自民党)

大山のにぎわい維持に向けて 国の制度を活用し、オーブンカフェなどの実施に向けて積極的な支援をすべき。

問 都と連携しながら、必要な支援を検討していく。

答 都と連携しながら、必要な支援を検討していく。

川口 雅敏 (自民党)

予算編成方針について問う

問 4年度予算は収入と支出が等しく編成された収支均衡予算となっていないが、区民ニーズを十分に踏まえた予算を編成できているのか。

しば 佳代子 (公明党)

新たな地域施策を問う

問 ボランティアが活用しやすく、負担にならない配慮を。答 猫の情報を外部に提供し、可能な限り短期間で新しい飼い主への譲渡をめざす。

高島平駅前トイレの改善を 問う

問 高島平駅前トイレを気持ちよく利用できるような改善を。答 利用環境の向上に努めながら、今後の展開につなげる。

ウォーターサーバーの設置を 問う

問 高島平地域は高齢者が多く、夏場の水分補給のために、ウォーターサーバーの設置が望まれるが、見解は。答 スマートシティ推進の観点から、積極的に導入することを検討している。

荒川 なお (共産党)

公園トイレの洋式化を問う

問 和式便器しかない公園トイレが約100か所あるが、洋式化計画の今後の見通しは。答 平成28年度からの10か年で51か所のトイレを改修する計画のほか、単独の洋式化を、基本的には毎年4基程度実施していく。4年度は計9か所実施する予定。

都立公園へのスケートボード 場設置について問う

問 都に対してスケートボード専用スペースを区内及び近隣自治体の都立公園に確保するよう求めるべき。

小林 おとみ (共産党)

教員の働き方について問う

問 時間外勤務手当や休日勤務手当は支給されているのか。答 給与等に関する特別措置法には支給しないとの明文規定がある。一方で、教職調整額を支給しなければならぬとあり、給料月額の10分の4相当額が毎月支給されている。

渡辺 よし子 (民主クラブ)

子育て支援事業を問う

問 両親学級へオンライン講座を導入した理由は。また、どのように実施するのか。答 従来の方法では、密状態の解消が困難であるため、オンラインでの講座を導入した。参加者は自身のスマホやパソコンから参加していただく。子育てナビアプリのリニューアルによって期待される

井上 温子 (無所属の会)

妊産婦支援の充実を求めて 問う

問 妊婦面接の際に、産後の生活に備えて個別のサポートプランを作成すべき。答 内容は十分理解できるため、引き続き、ナビゲーションシートを工夫していく。

五十嵐 やす子 (社民党)

子どもの権利条例の制定を 問う

問 子どもが権利の主体であることを明確に位置付ける子どもの権利条例の制定を。答 子どもが権利を保障する仕組みづくりや周知・啓発など、様々な手段に取り組む。

中妻 じょうた (民主クラブ)

積極的な財政運営を求めて 問う

問 激動の時代において、財政調整基金への積み増しではなく、積極財政を行うべき。答 コロナの収束が見通せず、区民生活への影響も想定されるため、補正予算の編成を含め積極的な財政運営に努める。

区民対応を 問う

問 区民の各種窓口では、両言語での対応は可能か。答 通訳・翻訳者が少なく、事前予約が必要となる場合もあるが、「東京都多言語相談ナビ」などを活用することで、区の窓口でも対応が可能。

長瀬 達也 (無所属議員)

マンション政策を問う

問 区の管理計画認定制度はどのような特徴があるのか。答 区独自の基準として「自治会などのコミュニティの形成がある」ことなどを設定し、管理水準の底上げを図る。

南雲 由子 (無所属議員)

政策立案のためのリサーチを 問う

問 地域課題を肌で感じるために、職員が「まち歩き」することを仕組み化するべき。答 現場・現物・現実の三現主義を徹底し、他自治体の事例の有用な部分は取り入れる。

こんどう 秀人 (無所属議員)

NHK受信料が不要なチューナーレステレビの導入を 問う

問 避難所用のテレビには、チューナーレススマートテレビの導入を検討しては。答 接続環境の整備を含めて、今後研究していく。

高山 しんご (無所属議員)

浸水区域にある消防署の洪水 対応を問う

問 志村消防署の洪水対応は。答 本署及び高島平出張所では、浸水区域外への機能移転を検討している段階であると回答があった。